

# 全体貸借対照表

( 令和6年3月31日 )

( 単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	26,292,612	<b>固定負債</b>	7,675,614
<b>有形固定資産</b>	23,089,862	地方債等	7,199,264
<b>事業用資産</b>	7,209,727	長期未払金	—
土地	2,053,258	退職手当引当金	476,350
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	12,170,923	その他	—
建物減価償却累計額	△ 7,370,637	<b>流動負債</b>	940,778
工作物	1,249,037	1年内償還予定地方債等	859,721
工作物減価償却累計額	△ 892,854	未払金	5,676
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	55,737
航空機	—	預り金	19,643
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	<b>負債合計</b>	8,616,392
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	
<b>建設仮勘定</b>	—	<b>固定資産等形成分</b>	27,472,461
<b>インフラ資産</b>	15,282,087	余剰分(不足分)	△ 8,233,168
土地	824,976	他団体出資等分	—
建物	1,310,971		
建物減価償却累計額	△ 938,620		
工作物	24,875,371		
工作物減価償却累計額	△ 10,817,008		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	26,397		
物品	3,059,499		
物品減価償却累計額	△ 2,461,451		
<b>無形固定資産</b>	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
<b>投資その他の資産</b>	3,202,750		
投資及び出資金	64,928		
有価証券	10,821		
出資金	54,107		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	9,075		
長期貸付金	—		
基金	3,129,190		
減債基金	—		
その他	3,129,190		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 442		
<b>流動資産</b>	1,563,074		
現金預金	361,049		
未収金	22,207		
短期貸付金	—		
基金	1,179,849		
財政調整基金	600,170		
減債基金	579,679		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 32		
<b>繰延資産</b>	—		
<b>資産合計</b>	27,855,685	<b>純資産合計</b>	19,239,294
		<b>負債及び純資産合計</b>	27,855,685

# 全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

( 単位:千円 )

科目	金額
経常費用	5,921,512
業務費用	3,421,611
人件費	849,145
職員給与費	645,603
賞与等引当金繰入額	52,984
退職手当引当金繰入額	56
その他	150,502
物件費等	2,504,431
物件費	1,398,954
維持補修費	110,079
減価償却費	995,201
その他	196
その他の業務費用	68,035
支払利息	45,947
徴収不能引当金繰入額	204
その他	21,884
移転費用	2,499,901
補助金等	2,277,837
社会保障給付	213,438
他会計への繰出金	—
その他	8,626
経常収益	256,080
使用料及び手数料	157,173
その他	98,907
純経常行政コスト	5,665,432
臨時損失	1,414
災害復旧事業費	1,243
資産除売却損	171
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	151,482
資産売却益	133,307
その他	18,175
純行政コスト	5,515,364

## 全体純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

( 単位:千円 )

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,917,026	27,374,926	△ 8,457,900
純行政コスト(△)	△ 5,515,364		△ 5,515,364
財源	5,837,617		5,837,617
税収等	4,347,494		4,347,494
国県等補助金	1,490,123		1,490,123
本年度差額	322,252		322,252
固定資産等の変動(内部変動)		97,520	△ 97,520
有形固定資産等の増加		610,921	△ 610,921
有形固定資産等の減少		△ 998,803	998,803
貸付金・基金等の増加		963,374	△ 963,374
貸付金・基金等の減少		△ 477,972	477,972
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	15	15	—
本年度純資産変動額	322,267	97,535	224,732
本年度末純資産残高	19,239,294	27,472,461	△ 8,233,168

# 全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

( 単位:千円 )

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,922,118
業務費用支出	2,422,218
人件費支出	843,466
物件費等支出	1,510,960
支払利息支出	45,947
その他の支出	21,844
移転費用支出	2,499,901
補助金等支出	2,277,837
社会保障給付支出	213,438
他会計への繰出支出	—
その他の支出	8,626
業務収入	5,877,261
税込等収入	4,341,663
国県等補助金収入	1,280,278
使用料及び手数料収入	156,599
その他の収入	98,721
臨時支出	1,243
災害復旧事業費支出	1,243
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>953,900</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,578,920
公共施設等整備費支出	610,936
基金積立金支出	959,984
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	8,000
その他の支出	—
投資活動収入	830,393
国県等補助金収入	209,845
基金取崩収入	475,640
貸付金元金回収収入	8,000
資産売却収入	136,908
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 748,527</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	864,303
地方債等償還支出	864,303
その他の支出	—
財務活動収入	625,700
地方債等発行収入	625,700
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 238,603</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 33,230</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>379,516</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>346,286</b>

前年度末歳計外現金残高	15,743
本年度歳計外現金増減額	△ 980
本年度末歳計外現金残高	14,763
本年度末現金預金残高	361,049

## 【様式第5号】

## 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,331,391	220,688	78,860	15,473,218	8,263,491	377,925	7,209,727
土地	2,036,380	20,465	3,587	2,053,258	0	0	2,053,258
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	12,036,621	169,428	35,126	12,170,923	7,370,637	300,030	4,800,286
工作物	1,218,243	30,795	0	1,249,037	892,854	77,895	356,184
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	40,147	0	40,147	0	0	0	0
インフラ資産	26,746,684	315,218	24,188	27,037,714	11,755,628	531,281	15,282,087
土地	822,150	2,840	14	824,976	0	0	824,976
建物	1,310,971	0	0	1,310,971	938,620	26,068	372,351
工作物	24,573,183	302,188	0	24,875,371	10,817,008	505,213	14,058,363
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	40,381	10,190	24,174	26,397	0	0	26,397
物品	2,948,813	139,351	28,665	3,059,499	2,461,451	90,236	598,049
合計	45,026,888	675,256	131,713	45,570,432	22,480,569	999,442	23,089,862

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,551,926	1,985,837	418,087	177,670	901,311	1,002,964	1,171,931	7,209,727
土地	268,664	605,284	326,243	357	10,250	54,189	788,271	2,053,258
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,254,594	1,362,966	90,654	177,314	832,857	746,667	335,235	4,800,286
工作物	28,668	17,588	1,190	0	58,204	202,108	48,426	356,184
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	14,856,064	146,794	189,083	12,913	20,735	22,633	33,865	15,282,087
土地	791,328	0	0	12,913	20,735	0	0	824,976
建物	22,523	130,697	189,083	0	0	0	30,047	372,351
工作物	14,019,061	16,097	0	0	0	22,633	572	14,058,363
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	23,152	0	0	0	0	0	3,245	26,397
物品	378,790	18,253	1,715	1,045	9,316	142,471	46,458	598,049
合計	16,786,780	2,150,884	608,886	191,628	931,363	1,168,068	1,252,254	23,089,862

# 全体財務書類に係る注記

## I. 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### 2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券

償却原価法

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法

市場価格のないものについては、取得原価による原価法

#### ③ 出資金

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法

市場価格のないものについては、出資金額による原価法

### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用、なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～20 年

### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しています。

#### ② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の自己都合要支給額に相当する金額から、山形県市町村職員退職手当組合より支給される金額を控除した金額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を、資金の範囲としています。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

III. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものではありません。

V. 追加情報の注記

1. 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険事業特別会計
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計
- ④ 介護保険事業特別会計
- ⑤ 農業集落排水事業特別会計
- ⑥ 公共下水道事業特別会計
- ⑦ 水道事業会計

2. 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。